

事業名	サービス産業創出・高付加価値化促進事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 商工経営支援課
-----	---------------------	-------------	--------------------

事業の状況	実施番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス産業の新たな創出と高付加価値化を促進する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	サービス開発プロジェクト 参加者数(事業所)	事業費 (千円)	1,619	2,390	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	70	70
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	地域におけるサービス 業等の新規創業・進出数 (件)	実績値	-	21	-	
			単位当たり 事業費(千円)	-	@113.8	-	
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	事業に関する社会経済情勢等	事業に関する社会経済情勢等	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	-	4	4	
			実績値	-	2	-	
<p>・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。</p> <p>・平成20年9月に閣議決定した新経済成長戦略(改訂版)において、国は、国際産業戦略と地域活性化戦略の2つの大きな柱による「イノベーションと需要の好循環」、「産業横断的なイノベーション創出」に向けた施策を講ずることとしており、その中で、地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ、これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え、「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」、「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」、「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。</p>							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域経済の活性化のためには、域外需要型産業である製造業等の振興とともに、域内需要型産業である商業・サービス業を中心とするサービス産業の振興が不可欠である。 ・平成19年度に実施した県内の商業・サービス事業者に対する施策ニーズ調査の結果である「新たなサービス創出のための事業者ネットワークの整備」に向けた事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・初年度ということもあり、サービス開発プロジェクトの実績が無く、広報も不十分であったため、参加者が目標を下回り、かつ、サービス業の新規創業数・進出数も目標を下回った。 ・しかし、当該事業により6つのビジネスプランが策定され、そのうち2つのプランの事業が展開されている。 ・初年度参加者の満足度は高く、その約半数は次年度以降の継続参加を希望しており、初年度の成果と併せ、当該プロジェクトの広報を更に強化することにより、参加者及び新たな事業創出等の増加が期待できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時ヒアリングや、中間時の進捗状況ヒアリングにおいて、コスト削減と効率性のチェックを行い、必要最小限の事業費とするよう努めた。 ・事業実施にあたっては、関係機関で構成するサービス開発プロジェクト情報連絡会議において、事業内容等の進捗・検証等を行い、効率的な実施に努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・当該事業は、事業者連携による新たな事業創出及び高付加価値化が目的であり、参加者を増やし、ネットワークを広げていくことが重要であることから、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の目的である「事業者連携による新事業創出」及び「事業者ネットワークの構築」の有効性について、更なる広報普及の強化により参加者を増やし、ネットワークを広げていく必要がある。 ・サービス開発プロジェクトについては、新たな取り組みであり、支援ノウハウや支援人材に乏しいことから、特に、事業者間のネットワーク構築や、具体的な事業連携のコーディネート機能などのノウハウの蓄積及び支援人材の育成が必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
<p>・関係機関と連携して、初年度成果を含めた当該プロジェクトの広報普及を更に強化し、参加者を増やすとともに、早期に本事業を軌道に乗せる。</p> <p>・ネットワーク構築及びコーディネート機能の改善に向けた検討を行いながら、引き続き、ノウハウの蓄積と支援人材の育成を図る。</p>			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 2

事業名 商店街にぎわいづくり戦略事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・各種ソフト事業、ハード事業両面に対して、3年間継続した支援を行うことで、商店街活性化に向けた総合的な取り組みを支援するもの。(対象：中心市街地活性化基本計画の認定又は認定を目指している区域以外)	対象 (何に対して) 市町村等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか) ・複数事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業への助成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 市町村等への助成数(団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街の支援を行うとともに、その事業成果を他の商店街へ展開し、県内各地の商店街の活性化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 商店街振興に係る事業計画策定数(計画)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	-				
	-					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・中心市街地活性化法上の中心市街地以外の幅広い取り組みを支援し、県内各地の商店街活性化のモデルを確立することが必要であるため、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度は3年間継続事業として4商店街に対する助成を行っており、平成21年度は新たに3年間継続事業として4商店街が追加となる予定である。 ・平成20年度採択の4商店街にあっては事業計画を策定済みである。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・必要最小限の助成メニューとしており、補助スキームにおいても市町村に1/3の負担を課している。 ・なお、事業採択に係る事前ヒアリング、中間ヒアリング、また、事業採択商店街のネットワークミーティング(情報交換会)を開催するなど、効率的な事業実施と事業採択商店街のモチベーションを保つための支援も並行して行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街を対象とすることで、幅広い商店街活性化策を支援するものであり、また、3年間継続した支援を行うことで商店街の総合的・計画的な事業実施を促すものでもことから、継続が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業実施にあたっては、商業振興にとどまらないまちづくりの観点から、地域住民等関係者を交えた意見交換を行い、地域全体で目標を共有することが重要となる。	課題等への対応方針	
・当補助金では、事業実施主体のほか、商工会議所・商工会、市町村、地権者、まちづくり団体、消費者等の関係者で組織する連絡会議を設けることを採択条件としており、県としても連絡会議に出席し必要な助言を行うことで、関係者の連携を深めていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 3

事業名 中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名	4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	市町村等による中心市街地活性化基本計画策定等への助成を通じて地域商業の活性化を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	中心市街地活性化基本計画策定及び策定に係る事業への助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	市町村等への助成数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	市町村が中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受け、中心市街地活性化事業が実施され中心市街地が活性化される。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	中心市街地活性化基本計画策定数(計画)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1	1
事業に関する社会経済情勢等	中心市街地活性化基本計画策定数 全国75市町(平成20年度未現在)							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・商店街及び中心市街地の活性化は、まちづくりをしていく上で重要な課題であり、魅力ある商店街づくりの主体となる商工団体等、中心市街地の活性化によるまちづくりの主体となる市町村の取組に対し、国、県がサポートする形で支援を行っている。 ・役割分担等については、国、市町村、商工団体等と連携し分担して事業を実施しており「妥当」と判断した。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・中心市街地活性化基本計画策定に対する支援を平成19年度4事業、平成20年度4事業に対して行っており、支援した市町村等は計画策定作業に取り組んでいることから「ある程度成果があった」と判断した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時のヒアリング等においてコスト縮減と効率性のチェックを行い、必要最小限の事業費とするよう努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中心市街地や商店街の衰退は地域住民の生活の利便性に大きな影響がでることが予想されることから、今後も継続的に中心市街地及び商店街の活性化を継続して支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要することが課題である。 ・また、準工業地域の大規模集客施設の立地制限に対する関係地権者等の反対などの課題も抱えている。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、これまで以上に、様々な機会を捉え、関係市町村等に対して情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・準工業地域の大規模集客施設の立地制限については、庁内各課との連携を更に強化し、関係市町村に対して助言を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 4

事業名 仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 担当部局・課室名 土木部 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	JR仙石線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR仙石線の高架化を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	JR仙石線の高架化	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	高架化された路線延長(km)	都市計画	事業費(千円)	1,533,530	1,547,780	-	
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度		
					目標値	-	-	-		
					実績値	-	-	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	都市内交通の円滑化	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度			
				目標値	-	-	-			
				実績値	-	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	鉄道の高架化による踏切除却は、都市内交通の円滑化及び市街地の一体的形成を進め、社会基盤として公共性が高い。 ・平成12年、平成16年に当該踏切で死傷事故が発生している。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の高架化は社会基盤としての公共性が高く、地方公共団体と鉄道事業者とが協力して行うべきである。 事業者は、都道府県、指定都市、県庁所在都市及び人口20万人以上の都市となっており、県が事業者となることは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の高架化は相当の期間と時間を要し、事業完了(平成24年度)まで鉄道の切り替えが行われないため、単年度や短期間での成果は得られないが、完成に向け、順調に事業は進捗している。 関連して多賀城市で実施している区画整理、街路事業も順調に進捗している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。 関連する他事業と整理し、計画的に進めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 多賀城市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、中心部への集積を促す事業であり、事業を重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・より事業効果をあげるためには、関連する区画整理事業や市街地再開発事業等と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 5

事業名 市街地再開発事業(再掲) 担当部局 土木部 課室名 建築宅地課

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象(何に対して) 都市における市街地等	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 補助事業地区数(地区)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 事業完了地区数(地区)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・県内の諸都市において、まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、あるいは空き店舗化や撤退による空洞化という問題が深刻化している。 ・これまでの都市の拡大を基調とする都市化社会から、既成市街地の整備を中心とした都市型社会へ移行していく中で、都市再開発により既成の都市機能を更新し、いかに都市を魅力あるものにしていくが、重要な課題とされている。				
	概要 ・都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援する。	概要 ・市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部を補助(補助対象事業費の1/6、仙台市は1/10)。	概要 ・細分化された宅地の統合、不燃化された共同建築物の建築及び公園、街路等の公共施設の整備を促進し、安全で快適な都市環境を創造する。	平成19年度 401,293 平成20年度 209,231 平成21年度 -	平成19年度 平成20年度 4 平成21年度 3	平成19年度 平成20年度 2 平成21年度 -

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・市街地再開発事業は、既成市街地を対象としたものであり、地域の歴史ある商店街との関係が深く、地域商業の振興という施策の目的に沿っている。 ・市街地再開発事業等は、複雑な権利関係を調整し、一体的に整備することの困難性から、法規制と補助金誘導の組み合わせによる公的関与により、事業を円滑に促進するものであり、国及び市町村と連携し、県も支援していくことは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・補助を予定した4地区のうち1地区については、関係権利者間の調整に不測の日数を要し補助が見送られたが、情報収集を行い次年度以降の事業スケジュールの把握を行った。 ・他の3地区については継続的に補助を行い、うち1地区については事業が完了し、事業の進捗が図られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成20年度は、補助を予定していた4地区のうち、1地区については補助が見送られたが、他の3地区については事業の進捗が図られ、全体事業スケジュールから見て概ね効率的であったと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・既成市街地活性化のニーズが継続していることや、1地区の事業自体が多年度にわたる事業であることから、施策の目的を実現するためには継続した実施が不可欠であり、次年度も実施する。

事業の方向性等	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等
	・民間の再開発事業への補助制度であるため、年度ごとの必要予算額の変動が大きい。 ・事業の施行者となる地権者等の事情により計画が遅れるケースもあり、事業執行についての確かな把握が必要である。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針

・市街地再開発事業は都市再開発の有効な手法であり、適正に実施していくため、市町村に対し全体事業スケジュール策定時等において事業費の平準化に努めるよう指導・助言を行う。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 6

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金 担当部局 課室名 企画部 情報産業振興室

事業の状況	実施番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規雇用者数(人)	目標値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	活動指標 実績値	実績値	単 位 当 たり 事 業 費 (千 円)	4	4	-
	評価対象年度	指標測定年度	目標値	単 位 当 たり 事 業 費 (千 円)	@21,174.5	@25,801.5	-
事業に関する 社会経済 情勢等	成果指標 実績値	実績値	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	成果指標 実績値	実績値	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	成果指標 実績値	実績値	目標値	-	-	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	成果指標 実績値	実績値	実績値	1,252	74	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのランニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子機械産業の集積が進みつつある。						

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることは、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業により積極的に推進していく必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・新規交付企業は無かったものの、不況の中、安定した雇用が見込まれることから、本事業は有効であると言える。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・厳しい財政状況に鑑み、政策的優先順位を付与するほか、予算の範囲内でより多くの企業に交付できるように、誘致のためのインセンティブ効果を失わない範囲で事業費を軽減するよう制度改正を行うなど、効率的に事業を実施していると言える。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発系企業の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。 ・なお、地方都市におけるコールセンター立地の支援として、地方都市においても奨励金制度が整備されていることから、県では人材育成を支援する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地が進んでいない。 ・昨年度の不況の影響のため企業が新規投資を抑えるなどの社会環境の悪化を受け、開発系企業の誘致が進んでいない。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・地方都市へのコールセンターの立地促進のためには、金銭的支援も必要だが、それ以上にスーパーバイザーのような管理能力を有する人材を地方に確保する必要があることから、地方都市での人材育成の支援に取組む。 ・開発系企業の誘致を進めるため、人材育成のほかにも、企業と地元大学と情報交換を積極的に行い、本県の優位性を確保する。		

事業名	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	--------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講座数(講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	14	11	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	受講者数(人)	単位当たり 事業費(千円)	@219.5	@522.2	-
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	・高度IT技術者が不足しており、IT関連業務が集中する首都圏等の市場から業務を獲得できる企業が少ない。 ・安いオペレータ時給・オフィス賃貸料などのランニングコスト面、優秀な人材の安定確保などの面から、コールセンターの地方展開が加速している。 ・組み込みソフトウェアの開発費は年々拡大しているが、全国で約9万人の組み込み技術者が不足している。	目標値	-	-	-		
		実績値	142	220	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当 ・県内IT企業が首都圏等の市場を獲得するためには、プロジェクトマネジメント等高度IT技術者の育成や経営者層の意識改革を図る必要があるが、当該研修は首都圏でしか開催されておらず、経営基盤の弱い地方中小企業の技術者が受講することは困難な状況にあることから地元で格安な形で継続的に提供する必要があります。 ・また、人材確保支援策はコールセンター事業者が立地場所を決定するに当たり大きな決め手となっており重要であることから、継続的に実施する必要があります。 ・さらに、市場が拡大している組み込みソフトウェア開発関連業務の獲得、特に自動車関連産業及び高度電子機械産業の進出により生み出される業務の獲得に必要な組み込み技術者が不足していることから、継続的に研修を実施する必要があります。
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった ・東北テクノロジーセンター運営事業については、事業見直しのために、講座数及び受講者数が減ったが、新しい事業展開のための人材育成を実施し、また見直しを通じて人材育成に地域がより主体的に関わってきていることを考慮すれば、本事業はある程度成果があったと言える。 ・また、栗原市に立地した企業に対応し、オペレータ養成セミナーを開催した結果、当初予定を超える雇用に結びついたことから、本事業は成果があったと言える。 ・さらに、組み込み技術者育成研修については、受講者数が年々増加傾向にあることから、本事業は成果があったと言える(H18年度65人、H19年度65人、H20年度149人)。なお、研修は入り口に過ぎず売上に直結するものではないが、産業技術総合センターの各種取組をととして、売上を伸ばしている企業がある。
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的 ・東北テクノロジーセンターの研修事業については、今回事業見直しという特殊要因があり、講座数及び受講者数が減少した。このことから講座数に対する単位当たり事業費で判断する場合、課題が有ると言える。 ・他方、オペレータ養成セミナーについては、前年度までに実施したノウハウを、人材育成に積極的な地方都市での開催に活用し、低予算で開催できたことから、概ね効率的と言える。 ・特に、組み込み技術者育成研修については、可能な分野は職員が講師を務めなど経費軽減に努めていることから、効率的と言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元IT企業による市場獲得を図るためには経営感覚に優れた経営者及び高度IT技術者の育成が必要であり、今後も事業を継続して実施していく。 ・コールセンターの地方都市誘致を実現するにはオペレータ人材の確保が必要であることから、今後も継続して事業を実施していく。 ・自動車関連産業及び高度電子機械産業に必要な組み込み人材の確保が必要であることから、今後も継続して事業を実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・これまで多くの高度IT技術者を輩出したものの、本研修事業においては首都圏等の市場からの業務獲得にはつなげられていない。高度IT技術者育成の他に、経営者や技術者の意識面での啓発が必要である。 ・コールセンターの地方都市誘致には、オペレータのほかに、スーパーバイザーなどの管理能力を有する人材の育成が必要である。 ・県内に集積を促進している自動車関連産業及び高度電子機械産業の基盤となる組み込み技術者の育成が必要である。	次年度の対応方針	
課題等への対応方針			
・東北テクノロジーセンター運営事業については、高度IT技術者の育成という役割をある程度果たしたことから、今後は、地域ニーズをより反映した形で、低予算で開催可能な意識改革セミナーや最新技術動向に関するセミナーを実施することになっており、県は東北テクノロジーセンターの会員の一人として非予算的手法により継続して支援していく。 ・コールセンターの地方都市への誘致策として、継続して人材育成を支援していく。 ・組み込み技術者の育成については、予算の範囲内で講座回数を増やすなど講座受講生数の増加に努める。			

事業名	みやぎe-ブランド確立支援事業	担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	-----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・新たな商品の開発や販路拡大を行おうとする県内IT関連企業等のビジネスプランについて、技術の先進性や市場価値等を外部の有識者が審査し、採択されたビジネスプランについてその経費の一部を補助する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・県内IT企業の優れたビジネスプランに対して補助金を交付する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内IT企業の優れたビジネスプランの実現を支援し、情報産業の振興を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	売上高の増加した企業数(社) 補助金を交付した企業のうち翌年度売上高が増加した企業数	実績値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県IT業界は、大手企業の支店を元請けとする下請構造が強く、拡大する首都圏等の市場への意識が低い。 ・県内IT企業の多くは中小企業で開発に専念せざるを得ない企業が多く、営業力・販売力に乏しい。						
	事業費 (千円)	IT関連企業	24,808	51,052	-			
		目標値	-	-	-			
		実績値	6	8	-			
		単当たり 事業費(千円)	@4,134.7	@6,381.5	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県内IT企業は資産を有しないことが多く、金融機関からの借入れが難しいことから本事業により優れたビジネスプランの実現を県としても積極的に支援する必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・本事業の支援により、当該年度の支援企業においては、飲食店等へ試作品を導入したり、製品を完成させ大学等へ納入するなどの他に、世界最大の見本市に出展し投資を呼び込むアニメを製作できる技術力及びマネジメント力を身につけた県内IT企業が生まれるなど、一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・各企業の事業内容のほかにも事業費について専門家が審査・精査した上で支援企業を選定していることから、概ね効率的に実施したと言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業による支援は、企業の売上高の増加に直接的につながるものであり、情報産業振興戦略及び宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて欠かすことのできない事業であり、継続して実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・新規性、独自性や有用性、市場性を基準に審査し補助金の交付を行ってきたが、より収益につながる商品開発を支援する必要がある。		
	・事業計画について収益性及び即効性を重視し審査を行うとともに、商品開発においても外部のコンサルタント機関や専門家から意見を汲み取り、市場が求める価値ある商品となるよう支援することで収益性を高める。		

事業名	みやぎIT市場獲得形成事業	担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	---------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・「情報産業振興戦略」に掲げる目標の達成に向け、首都圏中部圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るために次の事業を行う。 ・派遣OJT支援事業 ・推進母体組織化支援事業 OJT:実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識、態度や価値観などを身につけさせる教育訓練	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・企業が業務獲得のため、首都圏・中部圏等の先進企業や教育機関へ人材を派遣し、技術・知識を習得する派遣OJTに要する経費の一部を補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	派遣人数(人) 単位当たり事業費は、みやぎIT市場獲得形成事業のうち、活動指標の対象としている派遣OJT支援事業の決算額3,685千円を実績値13人で除して算出している。	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・派遣OJTによる成果を県内IT企業群にフィードバックすることで県内IT企業が首都圏・中部圏市場の業務を獲得する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	獲得した業務量(人月)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - 20 115 -
	事業に関する社会経済情勢等	・首都圏・中部圏を中心に、組込み市場、デジタルコンテンツ市場、ソフトウェア開発市場(オープンソースソフトウェア)は急速に拡大したものの、平成20年10月以降、世界的な金融危機の影響を受け、IT市場が急速に冷え込んでいる。				
					事業費(千円)	6,884 6,148 -
				単価	@223.0 @283.5 -	
				単価	@223.0 @283.5 -	
				単価	@223.0 @283.5 -	
				単価	@223.0 @283.5 -	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・新たな市場獲得等のために、IT関連業務が集中する首都圏・中部圏の企業からの業務獲得を図る必要があるが、人材を派遣し技術・知識を習得させるに当たり、滞在費等の負担が大きいことから、本事業による支援は必要である。 ・地元企業が首都圏・中部圏企業等へ人材を派遣するためには、受入先企業からの信頼を得る必要があり、県が事業として認めることの効果は大きい。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・派遣成果を県内IT企業7社へフィードバックすることで、業務獲得に向けた下地を作ることができた。さらに、3社13人約369万円の支援をした結果、115人月の業務を獲得するなど十分な効果が現れていることから、本事業は有効であると言える。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・制度設計上、派遣に必要な最小限の経費のみを対象としており、本事業は効率的と言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内IT企業が業務を獲得するためには、IT関連業務が集中する首都圏・中部圏市場から業務を獲得する必要がある。そのためにも企業が技術・知識を習得しつつ信頼を築くことができる派遣OJTを支援する本事業を継続していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・企業におけるIT開発が延期・中止により縮小している状況においては、派遣OJTを受け入れる企業を探すことが難しくなっている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・県が、あらかじめ地元企業の技術力を把握するとともに、首都圏・中部圏の受入企業と地元企業とのマッチング支援に取り組んでいく。		